

《第3部》

本県の子ども・若者関連事業の概要

(青森県子ども・若者育成支援推進計画における基本目標・重点目標ごとに掲載)

重点目標1 基本的能力である「知・徳・体」を育成します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の実施内容	課名
「夢のカタチ」形成事業		継続	4,385	・高校生が明確な職業意識を持つきっかけとするため、県内の先輩社会人を講師とする「先輩から後輩への夢相伝講座」を県内の高等学校(5校程度)で開催する。 ・中学生を対象に、発想力と創造力を磨くサマーセミナー「未来ひらめき創造塾」を開催する。 ・日本の次世代リーダー養成塾に本県の高校生を派遣する。	地域活力振興課
統計理解で次代を担う世代育成事業		継続	1,255	児童生徒等を対象とし、統計グラフコンクールやその統計指導者向けセミナーなどを開催することにより、統計の重要性を理解するとともに、統計の基礎的能力を身につけた人材を育成する。	統計分析課
青少年行政基礎調査事業		継続	316	本県の青少年の現状と課題を明らかにするとともに、関係行政機関における青少年に関する諸施策を取りまとめ、次代を担う青少年の健全育成に資するため、青少年白書(「青森県子ども・若者白書」)を作成・配付する。	青少年・男女共同参画課
命を大切にできる心を育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業		継続	1,902	推進フォーラムの開催及び情報誌の作成・配付等を引き続き行うとともに、声かけリーダーの認定及び地域における声かけ活動を継続的に推進していく。	青少年・男女共同参画課
地域の見守りで輝く笑顔推進事業		新規	12,497	県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校において県内一斉声かけ活動を実施するほか、県内18校の小・中・高等学校及び特別支援学校での対話集会の実施、県民大会の開催、メッセージソング・動画の制作・発信、相談先を掲載したステッカーの作成・配付を行う。	青少年・男女共同参画課
親子のむし歯予防と無煙世代育成事業	重点枠事業	新規	2,581	幼児のむし歯保有率の改善のため、フッ化物の定期的な利用によるむし歯予防対策と産後の再喫煙率減少のため、「禁煙見守りカード」を活用した禁煙支援の仕組みづくりを行う。	がん・生活習慣病対策課
次代へつなげるあおもり食育県民運動充実事業		継続	2,189	県民が食育の意義や必要性を理解し、実践することを目的に、全県挙げて実施してきた「いただきます!あおもり食育県民運動」を、より一層充実・強化するため、地域食育ネットワーク協議会の運営、青森県食育指導者研修会の開催のほか、「あおもり食育検定」運営業務への支援を行う。	食の安全・安心推進課
地域に根ざした食育活動推進事業		継続	2,850	第3次青森県食育推進計画の目標達成に向け、あおもり食育サポーターの活用によるライフステージに応じたきめ細やかな食育活動を推進するとともに、地域の実情に即した食育活動を展開する。	食の安全・安心推進課
県民の食育実践向上事業	重点枠事業	新規	10,338	県民が、農林水産業が盛んな本県の生産・流通の現場や健康的な食事の基礎を学ぶことにより、「食育は身近にある食材で手軽に始められること」を理解するための機会を提供する。	食の安全・安心推進課
りんごの食習慣づくりステップアップ事業	重点枠事業	継続	5,393	・知事による親子対象のアップルスクールを県外で開催するとともに、県内外で「青森りんご出前授業」を受けた小学生を「青森りんごキッズ」として認定するほか、りんごに関するキッズ絵画コンクールを開催する。 ・県内消費者を対象とした青森りんごの健康情報を発信するセミナーを開催する。 ・海外からの留学生等に青森りんごに関するアンケートを実施するとともに、留学生を通じて母国に青森りんごの魅力を情報発信する。	りんご果樹課
下北まちづくりプレーヤーレベルアップ事業	重点枠事業	継続	2,280	将来の地域づくりを担う若手人材を対象に、地域づくりのスキル・マインドアップを図る研修会を実施するほか、若手人材を講師に、一般住民を受講者としたまちづくり講座を開催する。	地域連携部
語学指導を行う外国青年招致事業		継続	13,351	語学指導等を行う外国青年を招致し、県立高等学校、学校教育課、総合学校教育センターに配置し、異文化理解の促進や国際性豊かなグローバル人材の育成を図る。	学校教育課
学習状況調査		継続	4,350	県内公立小・中学校の児童生徒を対象に、全県的な規模で学習状況の調査及び調査結果の分析を行い、本県児童生徒の学習指導上の課題を明らかにするとともに、より学校で活用できるような指導事例を掲載し、学習指導の改善に向けた報告書を作成する。なお、今年度は3年に1度実施している「学習に関する意識や実態」についての調査も併せて実施する。	学校教育課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の実施内容	課名
進学力を高める高校支援事業		継続	6,471	大学等進学率向上のため、各学校における生徒の進学力向上、教員の指導力向上、保護者の意識啓発を図る事業を支援する。また、進学力向上の基礎となる校内研修体制の改善を支援する。	学校教育課
新しい時代を主体的に切り拓く小・中学生育成支援事業	重点枠事業	新規	18,796	小・中学校における主体的・対話的で深い学びの視点に基づく授業改善や新学習指導要領に応じた授業づくりのため、研究指定校による実践研究を実施するとともに、公開授業を含むフォーラムの開催、将来中核となる教員を対象とした研修の実施及び学力向上支援資料を作成する。	学校教育課
あおもりっ子育てプラン21		継続	665,250	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校1～4年生及び中学校1年生を対象に1学級33人の少人数学級編制などを実施し、これに要する教職員の増配置を行う。	教職員課
いきいき青森っ子健康づくり事業		継続	2,762	健康教育実践研究校として12校を指定し、本県における健康教育のあり方、進め方を協議するとともに健康課題解決のための具体的な指導内容、指導方法について研究する。	スポーツ健康課
栄養教諭・学校栄養職員研修事業(新規採用研修・経験者研修、中堅教職員指導実践力向上研修)		継続	795	経験年数に応じて研修会を開催し、栄養教諭・学校栄養職員としての資質向上を図る。	スポーツ健康課
学校安全教室指導者研修会		継続	1,805	各学校において、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	スポーツ健康課
学校保健総合支援事業(課題解決支援事業及び性に関する教育普及推進事業)		継続	1,119	児童生徒の健康課題解決のための研修会等を実施するとともに、学校における適切な性に関する教育の実践のための取組を支援する。	スポーツ健康課
薬物乱用防止教室推進事業		新規	218	各学校において、実践的な薬物乱用防止教育を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	スポーツ健康課
性に関するセミナー		継続	350	研修会を開催し、性に関する教育を担当する指導者の資質向上を図る。	スポーツ健康課
体力向上推進事業		継続	1,140	本県児童生徒の体力を向上させるとともに、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフの実現に資することができるよう、生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、中学校及び高等学校保健体育科担当者教員の実践的な指導法の研修会等を実施する。	スポーツ健康課
交通安全プロモーション事業		継続	107	・交通安全教育の指導体制づくり(高校生の交通安全教育の啓発を図るため、交通安全教材を配布し、指導体制づくりの強化) ・交通安全推進指定校の指定(児童生徒等の交通安全行動の定着化を図るため、学校を中心とする地域全体の交通安全意識啓発)	スポーツ健康課
身近な犯罪への抵抗力向上事業	重点枠事業	継続	1,814	引き続き、特殊詐欺に対する抵抗力の向上を図るため、幅広い世代に対するポスター・チラシ、リーフレットを作成、また水際対策として、コンビニエンスストアに対する注意喚起袋の配布を行う。 また、身近な犯罪を起こさせない地域の抵抗力の向上を図るため、有識者によるセミナー、研修会を開催する。	生活安全企画課

重点目標 2 社会的・職業的自立に必要な能力を育成します

事業名	重点 事業	新規・継 続・廃止	H29予算額 (千円)	平成29年度の主な事業内容	課名
職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進事業(特色教育支援経費補助)		継続	7,860	職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進のため、多様な職業体験や地域社会・産業界等と連携・協働した取組に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
次世代を担う人材育成の促進事業(特色教育支援経費補助)		継続	5,600	次世代を担う人材育成の促進を図るため、英語教育の強化や国際交流の推進に係る取組に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
「夢のカタチ」形成事業 【重点目標1に再掲】		継続	4,385	・高校生が明確な職業意識を持つきっかけとするため、県内の先輩社会人を講師とする「先輩から後輩への夢相伝講座」を県内の高等学校(5校程度)で開催する。 ・中学生を対象に、発想力と創造力を磨くサマーセミナー「未来ひらめき創造塾」を開催する。 ・日本の次世代リーダー養成塾に本県の高校生を派遣する。	地域活力振興課
IT政策推進費 (ユビキタス出前授業～ユビキタス?君なら何する??～)		継続	727	ユビキタスネットワーク社会への理解を深めるため、小学生を対象とした最先端のユビキタス技術を体験してもらう出前授業を開催する。	情報システム課
オープンデータ利活用人材育成事業	重点 事業	継続	1,138	大学生や県民等を対象にオープンデータを活用したアプリ開発講座を開催する。	情報システム課
中学生を対象としたITについての理解を深めてもらうための出前授業	重点 事業	新規	746	中学生を対象として、ITについての理解を深めてもらうことを目的として、また、将来及び進路検討の参考にも資することができるよう、県内外IT企業関係者等による出前授業を開催する。	情報システム課
高校生ファッションチャレンジ事業		新規	12,551	ファッション文化の振興を通じた人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第17回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会(ファッション甲子園)の開催を支援する。	県民生活文化課
芸術文化出前教室開催事業		継続	807	芸術文化の鑑賞機会の充実、担い手の育成を図るため、県民文化祭に参加する15分野の芸術文化団体を学校や児童館などに派遣し、出前教室を実施する。	県民生活文化課
青森県民文化祭開催事業		継続	9,360	芸術文化活動の発表と鑑賞の場として、上十三地域において青森県民文化祭を開催する。	県民生活文化課
文化芸術による創造のまちづくり推進事業	重点 事業	継続	7,494	文化芸術を活かした地域づくりの推進を目的としたモデル地域におけるラウンドテーブルの開催を通じて「アートプロジェクト」の取組の普及を図る。 また、先端の芸術表現に触れる機会を創出するため、芸術活動に興味をもつ高校生を対象に、首都圏の芸術大学との連携による「アートスクール」を開催する。	県民生活文化課
青少年行政基礎調査事業 【重点目標1に再掲】		継続	316	本県の青少年の現状と課題を明らかにするとともに、関係行政機関における青少年に関する諸施策を取りまとめ、次代を担う青少年の健全育成に資するため、青少年白書(「青森県子ども・若者白書」)を作成・配付する。	青少年・男女共同参画課
環境出前講座実施事業		継続	1,694	小学生向け環境教育プログラムを活用し、環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、環境出前講座を実施する。	環境政策課
環境教育促進強化事業	重点 事業	新規	5,000	地域資源を活用した親子で楽しく学ぶ体験型の環境教育プランを公募し、優秀提案をモデル事業として県内6地区で実施するほか、県内大学において地域のNPO等との協働による学生向けの環境セミナーやフィールド活動等を実施する。 また、環境出前講座の充実に向けた検討会や環境教育専門員のレベルアップ研修会を開催する。	環境政策課
北東北三県新環境教育教材作成配布事業		継続	1,036	教材の時点修正等を行い、県内全小学校に配布する。	環境政策課
環境活動推進事業		継続	199	地域の子どもたちの自主的な環境活動の取組である「こどもエコクラブ」を対象とした研修会や随時の情報提供を行う。	環境政策課

事業名	重点事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の実施内容	課名
小川原湖流域水環境改善促進事業	重点事業	新規	1,817	近年急激に悪化する傾向を示している小川原湖の水質改善を図るため、小川原湖流域住民の水環境保全意識の醸成に向けた啓発活動を実施する。 ・流域内において水環境フェアを開催する。 ・流域で開催される各種イベントにおいて啓発パネル展示を行う。	環境保全課
地域医療志向医師の早期育成・県内定着促進事業		継続	19,298	今年度においても、早期から地域医療を志す医師の育成・確保を進めるため、中高生、医学生、研修医等の各ステージに応じた医師確保対策を展開していく。 (1) 未来のあおもりを担う医療人財早期育成事業 ①ドクタートーク ②医療チュートリアル体験 ③外科手術体験セミナー (2) 医学生・研修医の青森県内研修支援事業 ・へき地医療実習 (3) 地域医療を志す臨床研修医確保対策事業 ①大都市圏初期研修医説明会 ②臨床研修医のためのセミナー、ワークショップ開催	医療業務課
創業・起業支援強化推進事業	重点事業	継続	953	創業・起業を目指す意欲のある人材を育成するため、高校・大学生向けに起業家による講演会を開催する。	地域産業課
創造する産業人材育成事業		新規	5,753	子どもの創造性を育成する地域団体等へ活動費の一部を助成するとともに、発明くふう展と「科学の夢」絵画展を開催する。また、大学等との連携により親子で科学を体験できる科学体験コーナーや科学工作教室などを開催する。	新産業創造課
現場で学ぶ子どもの創造性育成推進事業	重点事業	継続	2,165	発明クラブの活動を将来の産業人材の育成につなげていくため、地域、企業の技術者による発明クラブ員を対象とした工作教室の実施、地域企業の経営者及び技術者を対象とした将来の発明クラブ指導員としてのスキルアップを目的とした研修会の実施等について経費を助成する。	新産業創造課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業		継続	90,190	カウンセリングやセミナーなどによる総合的な就職支援。	労政・能力開発課
離職者等再就職訓練事業		継続	609,649	民間教育機関等を活用して、委託により多様な職業訓練(委託訓練)を機動的に実施することとし、29年度は、84コース、1528名定員で訓練を計画している。	労政・能力開発課
訓練校事業		継続	42,717	県立職業能力開発校において、高卒者等が職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施する。	労政・能力開発課
未来ものづくり人材確保・育成事業		継続	1,729	技術者育成段階で更に技能水準を高め、より技能レベルの高い人材を社会に供給していくため、技能競技全国大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重気運の醸成を図る。	労政・能力開発課
工業高校生等県内就職促進事業	重点事業	新規	14,523	①県内のものづくり企業に関する情報を収集・整理し、ホームページ等で情報発信 ②採用予定企業の製品、技術を実際に紹介し、体験してもらうための企業展示フェアの開催 ③自社の魅力を生徒に対し効果的にPRするための個別コンサルティングの実施 ④県内企業の求人予定を県独自に取りまとめ・新聞等で公表	労政・能力開発課
就活応援・しごと定着事業	重点事業	継続	37,680	【就活応援業務】 ①新規大卒者向け合同企業説明会(4地域) ②学内就職セミナー職員派遣(38校) ③採用広告掲載支援 ④企業ガイドブック作成 ⑤暮らしやすさPRリーフレット詳細版、DVDによるPR展開 【しごと定着事業】 ①高校生と保護者向け就労意識形成セミナー ②企業人材育成研修 ③事業主・若手社員向けフォローアップセミナー(アンケート・カウンセリング含む) ④高校生と保護者向け就職ガイドブック作成	労政・能力開発課

事業名	重点枠事業 新規・継続・廃止	H29予算額 (千円)	平成29年度の実施内容	課名	
地域と育てる明日の技能者育成事業	重点枠事業	継続	1,452	地域貢献として、ベンチや井戸枠設置、高齢者宅の修繕により地域貢献を行うとともに、県内のより多くの中学校に対し施設見学会を行い、むつ高等技術専門校の認知度向上に努める。	労政・能力開発課
青森ブランドを育むきれいな水資源保全事業	重点枠事業	継続	2,430	岩木川流域における「水資源」保全の取組を強化し、県産品のブランド形成を後押しするため、NPO団体により市町村等と連携した地域活動のコーディネート及びフォーラムを開催するほか、自主活動の推進につながる啓発資料を作成し、県民の環境保全意識を深めていく。	農林水産政策課
女性起業育成・フォローアップ事業		新規	3,680	本格的な起業を目指す農山漁村女性(おおむね55歳以下)に対して、新商品開発や機器整備を支援する他、事業拡大を目指す女性起業のフォローアップなどにより、地域の活性化を図る。	農林水産政策課
女性農業者の活躍応援事業	重点枠事業	新規	4,230	女性ならではの視点・発想を生かした地域貢献プロジェクト活動を支援し、女性の活躍による地域コミュニティーの強化と農山漁村の活性化を図る。	農林水産政策課
かみきた女性らく楽農作業サポート事業	重点枠事業	新規	2,672	野菜農家の軽労化と農繁期の労働力を確保するため、女性の目線で、身体的負担が少ない働き方と若手農業サポーター(県内大学生等)の確保に向けた体制づくりを推進する。	農林水産政策課(上北地域県民局地域農林水産部)
農業次世代人材投資事業(準備型・経営開始型) (旧事業名:青年就農給付金事業)		継続	1,071,580	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための資金(最大150万円/年)を交付する。	構造政策課
フレッシュファーマーズ育成定着支援事業		継続	3,172	・新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修により、資質向上を支援する。 ・農村青少年クラブの活動支援及びリーダー育成活動を実施する。	構造政策課
農ある未来応援事業		継続	2,631	・新規就農ガイドブックの作成、配布やHPIによる新規就農支援のPR活動を実施する。 ・関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施する。 ・新規就農者が作成する「青年等就農計画」の作成を支援する。	構造政策課
働かせたい・働いてよかった建設業発信事業	重点枠事業	継続	1,602	①小中学生を対象とした土木技術公開講座の開催 1回 ②高校生を対象とした若手技術者との意見交換会 2回 ③小中学生を対象とした写真コンテストの開催 1回 ④高校生を対象とした働いてよかった体験談講演会の開催 1回 ⑤小中学生を対象とした夏休み親子バスツアーの開催 2回	監理課
特別支援学校就職促進事業		継続	1,144	産業現場等における実習は、生徒の就労意欲を育むとともに、事業所側の雇用に対する意識の高まりが期待されることから、引き続き、実習を希望する生徒の賠償責任保険料及び職場開拓や巡回指導などに係る教員の旅費を助成していく。	学校教育課
あおもりグローバルスチューデント育成事業	重点枠事業	継続	12,319	高校生の郷土理解を基礎とした語学力、主体性を育み、グローバル人材の育成を図るための企業・大学訪問、国内外での体験型学習を通じた育成プログラムの開発や交流を行う。	学校教育課
高校生農力開花プロジェクト	重点枠事業	継続	7,487	GAP指導員等の高度資格取得への挑戦、農産物流通等の学習のための市場調査、新商品開発等による6次産業化、最新測量技術の習得に取り組み、就農者及び農業関連産業を支える人材を育成する。	学校教育課
農工融合による水耕栽培普及チャレンジ事業	重点枠事業	継続	6,175	新しい水耕栽培施設(設備の低コスト化)の開発や導入推進、LEDを活用した栄養価の高い高機能野菜を開発するために関係機関と連携し、水耕栽培設備開発推進協議会(仮称)を設立及び運営する。	学校教育課
高校生の就職総合支援プロジェクト事業		継続	36,542	就職状況については、好調の兆しは見えるものの、就職内定率は依然として全国平均を下回る状況にあることから、引き続き事業を実施していく。また、企画政策部、商工労働部との連携を強化し、高校生の県内就職を支援する。	学校教育課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度主な事業内容	課名
医師を志す高校生支援事業		継続	22,461	医学部医学科を志す高校生の実力養成を図るとともに、教員の教科指導力の向上により本県高校生の医学部医学科合格者の増加を図っていく。また、拠点校を中心とした学習セミナーにおいては、医師への志を確かなものとし、学習に向かう姿勢を作るために、ワークショップを実施する。	学校教育課
小・中学生英語力向上推進事業	重点枠事業	新規	8,339	小学校における外国語の教科導入等への体制整備及び中学生の英語力と英語担当教員の指導力の向上を図るため、小学校英語教育に係る実践研究を実施するとともに、英語担当教員の指導力向上のための研修及び中学生を対象としたイングリッシュ・キャンプを開催する。	学校教育課
郷土を愛する心を育てる学校教育支援事業	重点枠事業	継続	11,390	小・中学生の郷土に対する理解を深め、将来の夢や志の実現に向けて挑戦する心を育む体験型学習を推進するため、市町村教育委員会と連携して中学校区単位での実践研究等を行う。今年度は、「あおもり子どもサミット」を開催し、各研究指定地区の成果等を全県に発信するとともに、成果報告書を発行し、還元を図る。	学校教育課
高校生スキルアッププログラム推進事業		継続	263	高校生の知識や経験の幅を広げ、社会の変化に柔軟に対応したくましく生きるための様々なスキルの向上を図るため、学校外における学習への積極的な取組を促進する。	生涯学習課(総合社会教育センター)
高大連携キャリアサポート推進事業		継続	876	高校生の「やる気」や意欲を引き出し、自らの夢に向かって主体的に行動できる人財を育成するため、大学生による高校でのワークショップを25校、3,575人の高校生を対象に行うとともに、コミュニケーション、ファンリレーション等の研修を行い、大学生のスキルアップを図る。	生涯学習課(総合社会教育センター)
子どもの読書活動推進事業		継続	2,879	・青森県子ども読書活動推進計画(第三次)に基づき、家庭・地域・学校が連携して、子どもが読書に親しむ機会の充実、環境の整備・充実、普及啓発を進めるための取組を実施する。 ・「親子ふれあい読書アドバイザー」の新規養成と実践者のスキルアップを図るため研修会を開催(12校程度) ・子ども読書活動推進大会を県内2ヶ所(むつ・青森)で開催 ・あおもりの中学生・高校生による『大切なあなたへ薦める青春の一冊』実施	生涯学習課
青少年教育施設主催事業【※人件費を含む】		継続	197,892	自然について学び、自然に親しむ態度や豊かな心を育むために、受入事業、各種主催事業等の充実を図り、多様な体験活動機会を提供する。	生涯学習課
地域産業と学校の連携による地域人財育成事業	重点枠事業	継続	3,982	地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を展開し、若者の地元定着を進めるため、県内6地区に実行委員会を設置し、出前授業や職場体験活動など、地域産業による学校への教育支援活動を推進するとともに学校と地域の企業との相互理解を促進する。	生涯学習課
選挙出前講座実施事業		継続	217	将来の有権者である児童・生徒の政治や選挙に関する意識を高めるため、県内の小・中・高等学校を対象に、選挙に関する講座やクイズ、模擬投票などを行う選挙出前講座を開催する。(小・中学校は市町村選挙管理委員会、高等学校は県選挙管理委員会が実施。)	選挙管理委員会
ヤングフォーラム開催事業		継続	596	若者の政治や選挙に関する意識の向上や地域への参加意識の高揚等を図るため、10代後半から20代の若者を主な対象として、ワークショップ等を開催する。	選挙管理委員会
青森県の未来を担う主権者育成事業	重点枠事業	継続	4,877	将来の有権者である児童・生徒の主権者意識向上のため、県内高等学校を対象に青森県の活性化を検討するグループワークや議員との意見交換を行う「高校生模擬議会」や県内小中学校を対象に、県産フルーツをテーマにグループワーク及び模擬投票を実施する「フルーツ選抜総選挙」等を実施する。	選挙管理委員会

【基本目標Ⅱ】 困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細かな支援

重点目標3 ニート・フリーターに対する支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額 (千円)	平成29年度の主な事業内容	課名
子ども・若者地域総合支援推進事業	重点枠事業	新規	5,736	ニート、ひきこもり、発達障害、不登校などの困難を有する子ども・若者の育成支援を充実させるため、地域において子ども・若者を支援している市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画する地区連絡会議(県内3地域)や、地域で支える住民意識の醸成のためのフォーラムを開催する。	青少年・男女共同参画課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【重点目標2に再掲】		継続	90,190	カウンセリングやセミナーなどによる総合的な就職支援。	労政・能力開発課

重点目標 4 いじめ、不登校、高校中途退学等への対応の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の主な事業内容	課名
教育相談体制の整備事業(特色教育支援経費補助)		継続	12,600	教育相談体制を整備するため、いじめ防止に係る校内研修会や生徒等へのカウンセリングに要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
子ども・若者地域総合支援推進事業 【重点目標3に再掲】	重点枠事業	新規	5,736	ニート、ひきこもり、発達障害、不登校などの困難を有する子ども・若者の育成支援を充実させるため、地域において子ども・若者を支援している市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画する地区連絡会議(県内3地域)や、地域で支える住民意識の醸成のためのフォーラムを開催する。	青少年・男女共同参画課
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1に再掲】		新規	12,497	県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校において県内一斉声かけ活動を実施するほか、県内18校の小・中・高等学校及び特別支援学校での対話集会の実施、県民大会の開催、メッセージソング・動画の制作・発信、相談先を掲載したステッカーの作成・配付を行う。	青少年・男女共同参画課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【重点目標2に再掲】		継続	90,190	カウンセリングやセミナーなどによる総合的な就職支援。	労政・能力開発課
特別支援学校技能検定事業		新規	3,896	H28年重点枠事業「夢や志の実現を目指す「特別支援学校技能検定」開発事業」の成果を踏まえ、特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の充実を図るとともに、「青森県特別支援学校技能検定・発表会」を実施する。	学校教育課
スクールカウンセラー配置事業		継続	73,907	・県内全公立中学校154校及び121小学校へ派遣。 ・市町村教育委員会からの要請で緊急派遣を行う。 ・3県立高等学校に定期派遣。	学校教育課
24時間いじめ等電話相談事業		継続	12,243	・生徒指導支援グループとハートケアアドバイザーが平日08:30~17:30対応する。 ・上記以外は、9名の24時間電話相談員が対応。	学校教育課
子どもを見守る環境づくり推進事業	重点枠事業	継続	3,270	・精神科医等による「こころの緊急支援活動チーム」の派遣。 ・関係教員対象の研修会の開催。 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催。	学校教育課
スクールソーシャルワーカー配置事業		継続	30,723	各教育事務所に2~4名の計19名、県立学校に6名を配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
ソーシャルメディア等監視員配置事業		継続	1,987	学校教育課内にソーシャルメディア等監視員1名を配置し、SNS等インターネットサイトの書き込み等について、各学校へ情報提供を行う。	学校教育課
思いやりを育む安心できる学校づくり実践研究事業		継続	5,958	教育事務所管内ごとに、小・中学校1校ずつ計12校を研究指定校とし、生徒指導上の課題解決に向けて、実践研究を行う。また、研究成果普及のため、各教育事務所管内で発表を行う。	学校教育課
いじめ防止対策学校支援事業		継続	750	県立学校に1名ずついじめ防止専門員を配置し、いじめの防止、早期対応について、意見を述べる等、より実効のないいじめ問題の解決に資する。	学校教育課
いじめ防止キャンペーン推進事業		継続	7,503	いじめ防止CM原作コンクール及び標語コンクールを実施し、いかなるいじめも許さないという人権尊重の精神を育むとともに、各コンクール優秀作品を活用したテレビCMを制作・放送し、いじめ防止に向けた意識啓発を図る。	生涯学習課
若者の社会参加促進事業		継続	765	社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向け、自然体験・交流塾を実施する。また、社会教育施設を拠点とした若者と地域、若者同士の出会いやつながりを形成する事業を行う。	生涯学習課

重点目標5 障害のある子ども・若者への支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の実施内容	課名
私立幼稚園特別支援教育費補助		継続	65,072	心身障害児の就園を促し、障害に応じた適切な教育を早期に実施するため、学校法人が行う心身障害児教育に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
子ども・若者地域総合支援推進事業 【重点目標3, 4に再掲】	重点枠事業	新規	5,736	ニート、ひきこもり、発達障害、不登校などの困難を有する子ども・若者の育成支援を充実させるため、地域において子ども・若者を支援している市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画する地区連絡会議(県内3地域)や、地域で支える住民意識の醸成のためのフォーラムを開催する。	青少年・男女共同参画課
自立支援医療(育成医療)負担金		継続	11,576	市町村が実施する「身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療(育成医療)の給付を行い、早期治療によって障害の除去及び軽減に努め、またはこれに加えて育成医療に要する」費用に対して、県は費用の1/4を負担する。	こどもみらい課
発達障害者支援センター運営事業		継続	49,849	発達障害児者及びその家族等からの相談に応じて、適切な指導又は助言を行うほか、基礎講座の開催により一般県民の普及啓発を図り、センターの総合的なサービスのあり方を検討するための連絡協議会を開催する。	障害福祉課
発達障害者支援体制促進事業		継続	2,664	発達障害児者支援の中核となる職員のスキルアップ、包括的個別支援計画を作成するコーディネーターの養成、家族サポート応援事業を実施する。	障害福祉課
発達障害者等支援体制推進事業	重点枠事業	継続	2,360	強度行動障害児者の受入実績のある事業所の職員を対象とした専門的研修を開催するとともに、外見では障害があると判断できない発達障害者等が身に付けて周囲の支援を促進する「ヘルプマーク」や「ヘルプカード」を配布する。	障害福祉課
特別支援学校就職促進事業 【重点目標2に再掲】		継続	1,144	産業現場等における実習は、生徒の就労意欲を育むとともに、事業所側の雇用に対する意識の高まりが期待されることから、引き続き、実習を希望する生徒の賠償責任保険料及び職場開拓や巡回指導などに係る教員の旅費を助成していく。	学校教育課
スクールカウンセラー配置事業 【重点目標4に再掲】		継続	73,907	・県内全公立中学校154校及び121小学校へ派遣。 ・市町村教育委員会からの要請で緊急派遣を行う。 ・3県立高等学校に定期派遣。	学校教育課

重点目標 6 ひきこもりの子ども・若者への支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の主な事業内容	課名
子ども・若者地域総合支援推進事業 【重点目標3, 4, 5に再掲】	重点枠事業	新規	5,736	ニート、ひきこもり、発達障害、不登校などの困難を有する子ども・若者の育成支援を充実させるため、地域において子ども・若者を支援している市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画する地区連絡会議(県内3地域)や、地域で支える住民意識の醸成のためのフォーラムを開催する。	青少年・男女共同参画課
精神保健福祉センター特定相談(思春期及びひきこもりに関する相談指導)		継続	856	精神保健福祉相談において、思春期及び青年期のひきこもり等の相談を実施する。	障害福祉課
ひきこもり地域支援センター設置運営事業		継続	3,550	ひきこもりに特化した第一次相談窓口として、ひきこもり支援コーディネーターを2名配置し、相談対応、本人グループ、家族教室、研修会、普及啓発等の事業を実施する。	障害福祉課
スクールカウンセラー配置事業 【重点目標4, 5に再掲】		継続	73,907	・県内全公立中学校154校及び121小学校へ派遣。 ・市町村教育委員会からの要請で緊急派遣を行う。 ・3県立高等学校に定期派遣。	学校教育課
24時間いじめ等電話相談事業 【重点目標4に再掲】		継続	12,243	・生徒指導支援グループとハートケアアドバイザーが平日の8:30～17:30に対応する。 ・上記以外は、9名の24時間電話相談員が対応。	学校教育課
スクールソーシャルワーカー配置事業 【重点目標4に再掲】		継続	30,723	各教育事務所に2～4名の計19名、県立学校に6名を配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
若者の社会参加促進事業 【重点目標4に再掲】		継続	765	社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向け、自然体験・交流塾を実施する。また、社会教育施設を拠点とした若者と地域、若者同士の出会いやつながりを形成する事業を行う。	生涯学習課

重点目標 7 非行・犯罪防止対策と立ち直り支援の充実を図ります

事業名	重点事業	新規・継続・廃止	H29予算額 (千円)	平成29年度の実施内容	課名
安全・安心地域活動活性化事業	重点事業	新規	2,395	安全・安心な地域の環境づくりを契機として、若い世代の参画など自主防犯活動の活性化を図るため、地域防犯力強化に向けた手引書を作成するとともに、地域の見守り活動活性化市町村研修会(1回)及び地域防犯力強化セミナー(2回)を開催する。	県民生活文化課
自転車事故防止緊急対策事業	重点事業	新規	1,273	自転車適正利用の普及啓発のため、自転車ハンドブックを14,000部作成し、県内高等学校等での交通安全教室等で活用する。	県民生活文化課
青少年健全育成推進事業費		継続	1,062	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動促進、有益な書籍・映画等の推奨、貢献のあった個人及び団体の表彰等を実施する。	青少年・男女共同参画課
薬物乱用防止啓発促進事業		継続	1,276	中学生・高校生等の若い世代に対して、薬物乱用の恐ろしさを認識してもらうため薬物乱用防止教室等を開催し、薬物乱用防止普及啓発を推進する。	医療薬務課
スクールカウンセラー配置事業 【重点目標4, 5, 6に再掲】		継続	73,907	・県内全公立中学校154校及び121小学校へ派遣。 ・市町村教育委員会からの要請で緊急派遣を行う。 ・3県立高等学校に定期派遣。	学校教育課
スクールソーシャルワーカー配置事業 【重点目標4, 6に再掲】		継続	30,723	各教育事務所に2～4名の計19名、県立学校に6名を配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
ソーシャルメディア等監視員配置事業 【重点目標4に再掲】		継続	1,987	学校教育課内にソーシャルメディア等監視員1名を配置し、SNS等インターネットサイトの書き込み等について、各学校へ情報提供を行う。	学校教育課
企業と少年を守るサイバーセキュリティ推進事業 (中高生・保護者のネット規範意識向上事業)	重点事業	新規	1,832	サイバー空間における少年の安全と安心を確保するため、中高生及び保護者等を対象とした情報モラルフォーラムの開催、学校教諭等を対象とした情報モラルの指導に必要な知識を醸成するためのセミナーの開催をするほか、携帯電話販売店に対するフィルタリングの推奨を働きかけるチラシの作成を行う。	少年課

重点目標 8 困難を有する子ども・若者やその家族を総合的に支援します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の主な事業内容	課名
子ども・若者育成支援推進事業費		継続	199	子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者支援地域協議会」として、関係する31機関で構成する「青森県子ども・若者支援ネットワーク協議会」を開催し、子ども・若者支援を進める上での連携上の課題や効果的な連携方策について継続的に検討を進めていく。	青少年・男女共同参画課
子ども・若者地域総合支援推進事業 【重点目標3, 4, 5, 6に再掲】	重点枠事業	新規	5,736	ニート、ひきこもり、発達障害、不登校などの困難を有する子ども・若者の育成支援を充実させるため、地域において子ども・若者を支援している市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画する地区連絡会議(県内3地域)や、地域で支える住民意識の醸成のためのフォーラムを開催する。	青少年・男女共同参画課
生活困窮世帯児童等学習支援事業費	重点枠事業	新規	14,900	生活困窮世帯の児童に対する学習支援、進路相談等を県内全域の町村で実施する。 ・対象地域 県内全域の町村(教育委員会等で全世帯の児童を対象とした学習講習会を実施している町村は除く) ・対象児童 生活困窮世帯の児童(小4年生～中学生、必要に応じて高校生) ・実施方法 委託	健康福祉政策課
ひとり親家庭等生活向上事業費補助		継続	3,000	市が実施主体として学習支援事業を実施する際の事業費の補助を行う。	こどもみらい課
家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助		継続	113,440	大学等進学に当たり、生徒が進学意欲を失うことがないような環境を整備するため、引き続き貧困世帯の生徒に対する大学受験・入学時の一時的経費を貸与(貸与額100万円以内、採用予定100人以内)する。	こどもみらい課
子どもの貧困対策特別強化事業費	重点枠事業	新規	4,411	県内1市(新規)で、地域民間団体と連携した学習講習会を開催する。 また、児童養護施設等入所児の自立を促進するため、児童相談所に支援員を配置し、児童の将来設計等をサポートする。	こどもみらい課
若者の社会参加促進事業 【重点目標4, 6に再掲】		継続	765	社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向け、自然体験・交流塾を実施する。また、社会教育施設を拠点とした若者と地域、若者同士の出会いやつながりを形成する事業を行う。	生涯学習課

重点目標9 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の実施内容	課名
幼稚園の子育て支援活動事業 (特色教育支援経費補助)		継続	42,560	幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、地域の子どもたちを対象とした遊びの場の提供や保護者に対する教育相談事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
交通安全視聴覚教材貸出事業		継続	270	交通安全啓発DVD等の整備及び貸出を行う。	県民生活文化課
環境出前講座実施事業 【重点目標2に再掲】		継続	1,694	小学生向け環境教育プログラムを活用し、環境教育専門員と地域のNPOとの協働により、環境出前講座を実施する。	環境政策課
環境教育促進強化事業 【重点目標2に再掲】	重点枠事業	新規	5,000	地域資源を活用した親子で楽しく学ぶ体験型の環境教育プランを公募し、優秀提案をモデル事業として県内6地区で実施するほか、県内大学において地域のNPO等との協働による学生向けの環境セミナーやフィールド活動等を実施する。 また、環境出前講座の充実に向けた検討会や環境教育専門員のレベルアップ研修会を開催する。	環境政策課
北東北三県新環境教育教材作成配布事業 【重点目標2に再掲】		継続	1,036	教材の時点修正等を行い、県内全小学校に配布する。	環境政策課
環境活動推進事業 【重点目標2に再掲】		継続	199	地域の子どもたちの自主的な環境活動の取組である「こどもエコクラブ」を対象とした研修会や随時の情報提供を行う。	環境政策課
放課後子どもプラン推進事業担当者連絡会議		継続	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	こどもみらい課 生涯学習課
スクールソーシャルワーカー配置事業 【重点目標4, 6, 7に再掲】		継続	30,723	各教育事務所に2~4名の計19名、県立学校に6名を配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
学校評議員配置事業		継続	3,159	県立学校長が、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員から、学校運営に関する意見を聴取すること等により、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開する。	教職員課
放課後子ども総合プラン (放課後子ども教室推進事業)		継続	62,289	「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	生涯学習課
家庭教育支援推進事業		継続	1,243	社会全体で家庭教育を支援するため、引き続き家庭教育を支援していく人材を育成すると共に、支援者相互のネットづくりや市町村、支援者団体などとの連携を通して、家庭教育支援の充実を図る。	生涯学習課
特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業		継続	573	地域住民の学習・文化活動の場として、県立特別支援学校の持つ専門性の高い教育機能を活用した講座を開設する。 ・公開講座開設予定校数:6校	生涯学習課
地域で学校を支える仕組みづくり推進事業		継続	4,594	各市町村が進めている学校支援活動の取組が充実・発展していくよう、支援から連携・協働を目指す取組や今後の地域学校協働活動の契機となる学校支援の取組を支援する。また、学校支援関係者の資質向上と実践事例の普及啓発を図るフォーラムを開催する。	生涯学習課
地域産業と学校の連携による地域人材育成事業 【重点目標2に再掲】	重点枠事業	継続	3,982	地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を展開し、若者の地元定着を進めるため、県内6地区に実行委員会を設置し、出前授業や職場体験活動など、地域産業による学校への教育支援活動を推進するとともに学校と地域の企業との相互理解を促進する。	生涯学習課
農山漁村でとことん「学び・交流・体験」事業	重点枠事業	継続	5,346	農山漁村に対する学習活動等への学生サポーター派遣と県内の子どもたちの農山漁村への交流体験活動を行う。また、北海道新幹線を活用した、県内の子どもたちの道南地区への交流体験活動を行う。	生涯学習課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額 (千円)	平成29年度主な事業内容	課名
あおもりの未来を変える0歳からの家庭教育応援事業	重点枠事業	継続	2,236	乳幼児期の家庭教育支援方策を調査研究し、その結果の普及啓発を行うとともに、家庭をサポートする祖父母を対象とした研修会を開催する。	生涯学習課
絆でつながる家庭教育支援セミナー		継続	884	家庭教育支援に関わる人の輪を広げ、地域の絆の中での家庭教育支援につながる子育てサロンの運営、講座の企画等の実践を通して、地域に密着した家庭教育支援者を育成するため、県内2市町村においてセミナーを開催する。また、家庭教育支援を地元市町村において定着・発展させるため、本セミナーの受講生全てを対象として、当センターを会場に、共通スキルアップ講座を開催する。	生涯学習課(総合社会教育センター)
家庭教育支援コンテンツ制作事業		継続	3,340	家庭教育の重要性を訴えるとともに、子育てに関わる人々の抱える不安や悩みを軽減することを目的として、学習機会と情報の提供を行うとともに、学習教材(動画)の制作と普及活動を行う。	生涯学習課(総合社会教育センター)
家庭教育相談事業		継続	394	子育て中の不安や悩みを軽減することを目的として、乳幼児から高校生の保護者や家族を対象に、電話・メール等による寄り添い型の家庭教育相談を行う。	生涯学習課(総合社会教育センター)

重点目標 10 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の主な事業内容	課名
子ども・若者地域総合支援推進事業 【重点目標3, 4, 5, 6, 8に再掲】	重点枠事業	新規	5,736	ニート、ひきこもり、発達障害、不登校などの困難を有する子ども・若者の育成支援を充実させるため、地域において子ども・若者を支援している市町村や公的相談機関、民間支援団体等の関係機関等が参画する地区連絡会議(県内3地域)や、地域で支える住民意識の醸成のためのフォーラムを開催する。	青少年・男女共同参画課
青少年健全育成推進員の設置		継続	4,415	青少年健全育成推進員の活動促進に向けて、引き続き県内6地区において推進員研修会を開催する。	青少年・男女共同参画課
青少年育成県民運動推進事業費補助		継続	3,500	青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等による支援を引き続き実施する。	青少年・男女共同参画課
女性活躍推進事業	重点枠事業	新規	6,922	企業における女性活躍を推進するため、「あおり女性活躍推進協議会」を設立し、関係機関の連携協力体制を構築するとともに、男性の家事・育児参画の促進に向けて、長時間労働の是正や育児休業を取得しやすい職場づくりに取り組む企業を増やすために、女性活躍推進ガイドブック、イクボスガイドの作成・配布、「イクボス宣言」企業募集等を行う。	青少年・男女共同参画課
放課後子どもプラン推進事業担当者連絡会議 【重点目標9に再掲】		継続	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	こどもみらい課 生涯学習課
子ども・子育て支援事業支援計画推進事業費		継続	1,013	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図る。	こどもみらい課
青森県子ども家庭支援センター事業		継続	26,680	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベント等を行う。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
地域子育て支援拠点関係者研修		継続	(指定管理業務)	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施する。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
子育て団体活動支援事業		継続	(指定管理業務)	子育てサークルや子育て支援団体が、子育てに関わる学習会等を行う際に講師を派遣する。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
放課後子どもプラン推進事業(放課後児童健全育成事業)		継続	488,826	市町村が行う放課後児童健全育成事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
地域子育て支援事業		継続	421,676	市町村が行う一時預かり事業や地域子ども子育て拠点事業等に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
あおり子育て応援パスポート事業		継続	(指定管理業務)	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度のさらなる普及を目指して、広報活動等積極的に行う。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
保育料軽減事業費補助		継続	68,861	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助を行う。	こどもみらい課
病児・病後児保育対策事業費補助		継続	70,529	市町村が行う病児保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
延長保育促進事業費補助		継続	158,208	市町村が行う延長保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
保育士・保育所支援センター事業		継続	22,795	青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士人材バンクを活用し、求人・求職のマッチングを行う。また、保育所等としての活用を希望する物件を公募し保育事業者とのマッチングを行うとともに、保育士の質を高めるための研修を実施する。	こどもみらい課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の実施内容	課名
あおもり出会い協働プロジェクト事業	重点枠事業	継続	18,366	結婚を望む人をターゲットとした県民参加型ポジティブキャンペーンを展開するほか、市町村と民間企業等の協働による地域の実情に合わせた結婚支援ネットワーク事業及び「民活・婚活プロジェクトチーム」を設置し、グループ同士のマッチングを行う「企業間婚活」を促進することにより、民間活力を活用した新たな出会いの機会を創出する。	こどもみらい課
幼児教育緊急整備費補助		新規	79,225	幼保連携型認定こども園に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
児童福祉施設整備費補助		新規	31,936	乳児院の小規模グループケア化1件及び放課後児童クラブの改築1件の整備に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
魅力ある保育所等促進事業	重点枠事業	新規	7,958	保育所等における職員の処遇改善・人材育成及びサービスの内容の充実等に関する取組を県が評価・認証し公表を行う認証評価制度を構築する。	こどもみらい課
育児・介護休業者生活安定資金融資制度		継続	1,810	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し、生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努める。	労政・能力開発課
フレッシュファーマーズ育成定着支援事業 【重点目標2に再掲】		継続	3,172	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修により、資質向上を支援する。 農村青少年クラブの活動支援及びリーダー育成活動を実施する。	構造政策課
指導農業者活動推進事業		継続	910	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業者として認定する。 (地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業者認定を一体事業で実施)	構造政策課
若手農業トプランナー強化支援事業	重点枠事業	新規	3,086	若手農業トプランナー塾を開講(塾生の公募、経営力向上セミナー等の開催)し、ネットワーク活動を強化(異業種との交流会の開催、展示商談会への出展)する。また、修了塾生の資質向上と取組強化を支援するレベルアップコースを新設する。	構造政策課
中南地域創生・若者定着チャレンジ事業(婚活事業に係る広域連携支援事業)	重点枠事業	新規	2,000	弘前圏域定住自立圏を構成する8市町村と実行委員会を組織して、広域連携によるメリットを生かした婚活イベントなどを展開する。	地域連携部
高大連携キャリアサポート推進事業 【重点目標2に再掲】		継続	876	高校でのワークショップを24校3,450人の高校生を対象に行うとともに、大学生を対象とした研修会を行い大学生のスキルアップを図る。	生涯学習課(総合社会教育センター)
放課後子ども総合プラン(放課後子ども教室推進事業) 【重点目標9に再掲】		継続	62,289	「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	生涯学習課

重点目標 1 1 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化を推進します

事業名	重点事業	新規・継続・廃止	H29予算額(千円)	平成29年度の主な事業内容	課名
消費者教育事業(消費生活センター委託事業)		継続	1,292	市町村、社会福祉協議会、学校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣し、消費生活に関する講座を開催する。	県民生活文化課
学校における消費者教育推進事業(消費者行政推進事業)		継続	774	学校における消費者教育を推進するため、前年度に引き続き大学(三八地区)・高等学校・特別支援学校(東青地区)においてモデル授業を実施するとともに、教員・消費生活アドバイザー等による検討委員会でモデル授業の有効性等についての検討を行う。また、教員等を対象としたセミナーを開催する。	県民生活文化課
青少年健全育成推進事業費【重点目標7に再掲】		継続	1,062	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動促進、有益な書籍・映画等の推奨、貢献のあった個人及び団体の表彰等を実施する。	青少年・男女共同参画課
青少年健全育成審議会運営事業		継続	973	・青森県青少年健全育成審議会を、青森県子ども・若者育成支援推進計画の進行管理等を目的として、開催する。 ・図書類等部会を4回開催し、有害図書類等の指定、優良書籍の推奨及び青少年育成者等の表彰に係る審議を行う。	青少年・男女共同参画課
図書類等点検・立入調査事業		継続	1,219	青少年を巡る社会環境の浄化を推進するため、青森県青少年健全育成条例の遵守状況について、継続的に立入調査等を実施していく。	青少年・男女共同参画課
麻薬・向精神薬等監視指導事業		継続	920	医療用麻薬・向精神薬・覚醒剤原料等の取扱いの適正を期するため、麻薬等取扱施設に対する立入検査及び麻薬・覚醒剤原料等の廃棄立会いを実施する。	医療業務課
子ども人権啓発事業		継続	225	子ども一人一人が尊重され、その権利を保障される必要性を県民に広く啓発するため、県内の小学児童を対象に子どもの権利擁護・虐待防止啓発を目的としたホットラインカードを配布する。	こどもみらい課
児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助		継続	3,800	児童養護施設入所児童及び里親委託児童に係る就職のための資格取得経費、大学等進学に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
カウンセリング強化事業		継続	699	児童虐待を行う保護者には、自身の被虐待体験等による心の問題を抱えている場合が多いため、精神科医の協力を得て、保護者等へのカウンセリングを効果的にを行う。	こどもみらい課
里親支援事業		継続	6,247	社会的養護において、より家庭的な環境で愛着関係形成を図ることができる里親委託を推進するため、里親制度の普及啓発、里親研修、里親に対する相談・援助など、里親支援を総合的に実施する。	こどもみらい課
DV被害者等総合支援事業		継続	6,429	DV被害者の支援・保護等にあたるDV相談支援センターを運営するとともに、DVホットラインを女性相談所に設置しており、配偶者からの暴力被害者の電話相談等に24時間体制で対応する。	こどもみらい課
DV防止広報事業		継続	956	県民へのDVに関する正しい理解の普及を図るため、DV啓発パンフレットやDV周知啓発カードの作成、配布等を引き続き行う。	こどもみらい課
ハートフル・コミュニケーション推進事業		継続	569	暴力の背景に気づき、暴力によらないコミュニケーションのとり方を理解してもらうため、ハートフルセミナーを引き続き開催し、暴力の被害者にも加害者にもさせないための予防的取組を推進する。	こどもみらい課
要保護児童支援者研修事業		継続	1,596	保護を要する子どもに関わる機関の適切な支援が確保されるよう、市町村要保護児童対策地域協議会等への研修を行うとともに、県内2地区において児童相談所の主催で、地域の児童福祉関係職員向けの研修を実施する。	こどもみらい課
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助		新規	2,209	児童養護施設等を退所した就職者及び大学等進学者に対して、家賃相当額や生活費(大学等進学者のみ)を貸付する。	こどもみらい課
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助		継続	1,150	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、引き続き入学準備金及び就職準備金を貸付する。	こどもみらい課

事業名	重点枠事業	新規・継続・廃止	H29予算額 (千円)	平成29年度の主な事業内容	課名
児童福祉施設整備費補助 【重点目標10に再掲】		新規	31,936	乳児院の小規模グループケア化1件及び放課後児童クラブの改築1件の整備に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
子供・女性を性犯罪等から守るための対策事業(141の2事業を一本化したもの)		継続	3,429	子供・女性対象防犯パンフレット及びメルマガ広報チラシの作成・配布、電車広告の掲載委託、女性従業員に対する安全講習会等の開催を通じて、子供や女性を性犯罪等から守るための活動を推進していく。	生活安全企画課
企業と少年を守るサイバーセキュリティ推進事業 (中高生・保護者のネット規範意識向上事業) 【重点目標7に再掲】	重点枠事業	新規	1,832	サイバー空間における少年の安全と安心を確保するため、中高生及び保護者等を対象とした情報モラルフォーラムの開催、学校教諭等を対象とした情報モラルの指導に必要な知識を醸成するためのセミナーの開催をするほか、携帯電話販売店に対するフィルタリングの推奨を働きかけるチラシの作成を行う。	少年課